

J R 四国 労組 ニュース

令和4年5月12日（No.25/1） 発行責任者／大谷 清 編集責任者／石川 敏也

経営協議会開催

「2022年度に実施する 旅行業の見直しについて」

J R 四国 労組は、「2022年度に実施する旅行業の見直しについて」の説明を会社より受けた。

会社から「旅行代理店を介さない販売形態の浸透や、団体型旅行から個人型旅行へのシフト、コロナ禍における需要変化等を踏まえ、現行の旅行業の体制を維持することは難しいと考える。国からも支援を受けている中で収支改善等効率化に取り組む必要があり、体制見直しを進める」と説明を受けるとともに「旅行業から撤退するのではなく、あくまでも販売形態の見直しを進める考え。ワープ支店は残しながら地域との連携は継続し、旅行商品の造成能力強化にも取り組み、旅行業全体としての収支改善を進めたい」との考えが示された。（詳細は別紙参照）

<主なやりとり>

組合：厳しい経営状況の中、効率化施策に取り組む必要性は組合としても認識するが、今回の施策においては雇用の確保は最優先である。対象箇所で働くJ R 四国 労組の組合員・準組合員に対しては十分に希望を聞いた上で、雇用が守られるよう、会社には寄り添った丁寧な対応を強く求める。また、旅行業の将来展望を不安視する組合員もいると想定する。会社からの丁寧な説明は必須である。

会社：速やかに対象となる社員・契約社員への説明を行い、希望を踏まえた次の職場を提示したい。ただし、今回の施策においては、ワープ支店等の旅行業の職場としての受け皿が用意できない。駅や販売センター、求人状況を整理する必要があるが、グループ会社の斡旋も検討している。旅行業ではない業務に就くことを含め、丁寧に説明するとともに、個々の事情を踏まえて相談に乗りながら進めていく。

旅行業は、鉄道商品を販売するために、そして、会社の利益を上げるために重要との認識。売上至上主義ではなく、収支を見極め利益を重視する観点から、販売形態を見直す必要がある。

組合：昨年度は四国デスティネーションキャンペーン（以下、「四国DC」）が開催され、今年度は瀬戸内国際芸術祭2022の開催年。コロナ禍以前には戻っていないが、旅行需要は回復傾向にある。最近では四国島内における大手旅行代理店の店舗数も削減されており、実店舗を利用せざるを得ない層の獲得も見込めるのではないかと。このタイミングで実施する理由を説明されたい。

J R 四国労組ニュース

令和4年5月12日（No.25/2） 発行責任者／大谷 清 編集責任者／石川 敏也

会社：昨年は四国DCが開催されたことから、それらの利用状況、収益効果等も見極めて判断することとなった。結果としてワープ支店ではかなり売上が伸びた一方で、ワーププラザはJR券の発券が多く影響が芳しくなかった。したがって、承認会社への対応を含め、駅等で代替できると判断した。一方で、当社も同様であるが、航空パック商品の店舗販売がなくなり、収支が悪化する状況にある。指摘のとおり他社の店舗でも閉鎖や店舗縮小の傾向にある。当社店舗への流入も期待はしたが、実績を見ると実際にはそうっていない。今後は販売端末を一定残しつつ、駅の作業ダイヤを見直しながら対応していくこととし、旅行商品については電話やweb販売へのシフトにも取り組んでいく。

組合：対象店舗のある駅では、既にみどりの窓口を閉鎖している箇所もあり、今回の店舗廃止で対面販売できる場所がなくなることとなる。アシストマルスは導入されているが、販売に時間を要するとの意見も組合員からは聞ける。収支改善を図ることも理解はするが、どのように受け止めているのか。

会社：今年度の営業施策方針として、「JR四国スマート改革」を掲げているとおり、この1年間でアシストマルスを利用されるお客様のアシストを社員が行い、利用促進と定着化に取り組み、お客さまには慣れていただきたい。待ち時間、対応時間の短縮化もこのような取り組みを進めていく中で実現していきたい。

組合：プレス発表の時期を10月としている理由を説明されたい。

会社：キャンセル料の発生時期なども踏まえて、遅くとも3ヵ月前にはお客様に周知したいと考えている。

今回説明を受けた「2022年度に実施する旅行業の見直しについて」は、営業部会及び関係支部、関係分会から意見集約の上、会社と協議することとした。

また、4月14日、松山運転所車両基地に入区した宇和海22号2号車（2117号）の「雑用水注水口オオイ」が落失していたという事象が判明した。

本部はこの事象に対し、発第93号「予讃線・宇和海号『雑用水注水口オオイ落失』について」申し入れを行い、会社より以下のとおり回答があった。

1 今回の事故をどのように受け止めているのか会社の考え方を明らかにされたい。

松山運転所構内で第1072D列車入区後、仕業検査時に当該部品がなくなっていることが分かりました。幸いにも負傷者はなく、列車の運行や乗客の安全にも影響はありませんでしたが、車両部品の落失は沿線住民の方々や線路沿いの作業者に当たった場合、人命にも関わりかねない重大な事象となり、決して発生させてはいけないことであると重く受け止めています。

J R 四国労組ニュース

令和4年5月12日（No.25／3終）発行責任者／大谷 清 編集責任者／石川 敏也

2 雑用水注水口オオイが落失した原因を明らかにされたい。

保線区社員の協力を得ながら、予讃線松山～宇和島駅間を添乗や徒歩により搜索していますが、落失した部品は未だ発見出来ておらず、落失場所の特定も出来ておりません。

車体側に残された当該部品を調査すると、上り方から何らかの物体が衝突して生じたと思われる打痕と溶接部にき裂があり、さらにヒンジ塗装の一部剥離、ヒンジの軸が剪断されたときに発生したと思われるバリを確認し、ヒンジの軸に錆や腐食はありませんでした。以上のことから、何らかの物体と衝突し当該部品に衝撃が加わったことが落失の原因ではないかと推定しております。

3 再発防止と今後の対策について明らかにされたい。

2000系、N2000全車を対象に、雑用水注水口オオイの取り付け状態の確認を行い、異常が無いことを確認しました。今後も定期検査や給水の際、オオイの取り付け状態について確認するとともに、不具合の申告があったときには速やかに修繕対応を行ってまいります。

幸いにも、これらの事象によるお客様や一般公衆への被害はなかったが、一步間違えば重大事故に繋がりがねない事象であった。

J R四国労組は、安全・安定・安心輸送の確立はすべてに優先し、尊い命を預かる私たちの重大な使命であることを強く訴えるとともに、引き続き、会社に対する「安全へのチェック機能」を強化する運動を展開する。

以上

2022年度に実施する旅行業の見直しについて

別紙
2022年5月 

旅行代理店を介さない販売形態の浸透や、団体型旅行から個人型旅行へのシフト、コロナ禍における需要変化等を踏まえると、当社の旅行業を現在の体制のまま維持することは難しいと考えます。

ついては、Web販売・他旅行会社販売等成長分野へのシフトも念頭に、収支改善等効率化を目的に体制見直しを以下のとおり進めてまいります。

1 駅ワーププラザの廃止

各店舗収支が赤字のところ、コロナ禍で更に悪化している。非店舗（JR四国ツアー、旅の予約センター）での旅行商品販売強化や、駅等でのJR券販売（承認旅行会社対応含む）等により、代替機能を確保できることから、駅ワーププラザ全8店舗を廃止する。

対象店舗	収支改善
坂出、丸亀、観音寺、伊予三島、新居浜、伊予西条、宇和島、志度	57,112千円

2 ワープ営業所（新居浜・宇和島）の廃止

手配旅行の受注は減少し今後も回復が見込まれない中、地域のセールス拠点として収益確保が困難なため、ワープ営業所全2営業所を廃止する。

3 ワープ梅田支店の体制見直し

当社の特別企画乗車券やアンパンマン列車ツアーなど、一定のカウンター需要に対応しつつ、営業日の縮小等による要員効率化を図る。また、他旅行会社販売（ユニット販売）の収益拡大を目指し、セールス部門については大阪営業部と統合する。

4 今後のスケジュール

2022年 5月 関係従業員へ通知、希望を聞いた上で配転等調整
10月 プレス発表
12月末 駅ワーププラザ・ワープ営業所廃止、ワープ梅田支店体制見直し